

上場会社名 株式会社ソトー

コード番号 3571

(URL http://www.sotoh.co.jp)

代表者 取締役社長 馬淵 嘉明

問合せ先責任者 取締役管理担当 高岡 幸郎

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東名

本社所在都道府県

愛知県

TEL(0586)45-1121

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

## 1. 17年 3月期の業績(平成16年 4月1日~平成17年 3月31日)

## (1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	6,016	2.6	597	2.3	927	3.8
16年 3月期	5,866	7.9	584	2.9	894	2.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	589	17.7	37.84	-	3.3	4.6	15.4
16年 3月期	500	15.9	31.68	-	2.7	4.3	15.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 15,096,836株 16年 3月期 15,141,087株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	150.00	75.00	75.00	2,264	396.4	13.9
16年 3月期	200.00	6.50	193.50	3,020	631.3	15.6

(注)17年 3月期期末配当金の内訳:特別配当68円50銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	18,707	16,339	87.3	1,081.35
16年 3月期	21,786	19,403	89.1	1,283.41

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 15,093,649株 16年 3月期 15,101,986株

期末自己株式数 17年 3月期 79,413株 16年 3月期 71,076株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,900	540	360	75.00	-	-
通期	5,800	860	550	-	75.00	150.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35円25銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	4,760,641	21.9	3,066,315	16.4	1,694,326
現 金 及 び 預 金	697,612		624,158		73,454
受 取 手 形	472,471		355,918		116,553
売 掛 金	555,384		577,954		22,570
有 価 証 券	2,753,491		1,158,938		1,594,553
完 成 品	-		6,452		6,452
仕 掛 品	85,553		91,610		6,057
材 料 ・ 貯 蔵 品	40,303		46,487		6,184
繰 延 税 金 資 産	132,234		139,693		7,459
そ の 他	26,791		68,601		41,810
貸 倒 引 当 金	3,200		3,500		300
固 定 資 産	17,025,526	78.1	15,640,913	83.6	1,384,613
有 形 固 定 資 産	2,180,856	10.0	2,168,638	11.6	12,218
建 物	823,368		795,817		27,551
構 築 物	179,745		160,358		19,387
機 械 装 置	432,301		361,955		70,346
車 両 運 搬 具	8,686		14,369		5,683
工 具 器 具 備 品	19,303		34,951		15,648
土 地	717,451		779,089		61,638
建 設 仮 勘 定	-		22,095		22,095
無 形 固 定 資 産	6,787	0.0	6,787	0.0	-
電 話 加 入 権	4,737		4,737		-
そ の 他	2,050		2,050		-
投 資 そ の 他 の 資 産	14,837,883	68.1	13,465,488	72.0	1,372,395
投 資 有 価 証 券	13,770,247		12,428,759		1,341,488
関 係 会 社 株 式	519,778		520,860		1,082
長 期 貸 付 金	9,430		7,460		1,970
そ の 他	568,161		538,142		30,019
貸 倒 引 当 金	29,735		29,735		-
資 産 合 計	21,786,168	100.0	18,707,229	100.0	3,078,939

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	870,380	4.0	736,729	4.0	133,651
買 掛 金	154,645		168,219		13,574
未 払 金	197,787		219,213		21,426
未 払 法 人 税 等	307,080		101,686		205,394
未 払 費 用	196,236		190,607		5,629
そ の 他	14,630		57,002		42,372
固 定 負 債	1,512,765	6.9	1,630,930	8.7	118,165
退 職 給 付 引 当 金	792,474		705,912		86,562
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	231,500		78,750		152,750
繰 延 税 金 負 債	435,887		793,364		357,477
そ の 他	52,904		52,904		-
負 債 合 計	2,383,146	10.9	2,367,659	12.7	15,487
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	3,124,199	14.4	3,124,199	16.7	-
資 本 剰 余 金	2,744,455	12.6	2,744,455	14.6	-
資 本 準 備 金	2,744,053		2,744,053		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	402		402		-
自 己 株 式 処 分 差 益	402		402		-
利 益 剰 余 金	12,505,250	57.4	9,019,085	48.2	3,486,165
利 益 準 備 金	421,825		421,825		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	270,074		239,819		30,255
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-		8,043		8,043
別 途 積 立 金	10,210,000		6,210,000		4,000,000
当 期 未 処 分 利 益	1,603,350		2,139,397		536,047
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,115,979	5.1	1,552,849	8.3	436,870
自 己 株 式	86,863	0.4	101,021	0.5	14,158
資 本 合 計	19,403,022	89.1	16,339,569	87.3	3,063,453
負 債 ・ 資 本 合 計	21,786,168	100.0	18,707,229	100.0	3,078,939

## 損益計算書

科 目	前 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	5,866,253	100.0	6,016,985	100.0	150,732
売 上 原 価	4,950,221	84.4	5,039,139	83.7	88,918
売上総利益	916,032	15.6	977,846	16.3	61,814
販売費及び一般管理費	331,428	5.6	380,013	6.4	48,585
営業利益	584,603	10.0	597,832	9.9	13,229
営業外収益	332,561	5.6	375,010	6.2	42,449
受取利息及び配当金	309,967		355,417		45,450
その他の営業外収益	22,594		19,592		3,002
営業外費用	22,871	0.4	44,956	0.7	22,085
手形売却損	756		1,054		298
その他の営業外費用	22,115		43,901		21,786
経常利益	894,293	15.2	927,887	15.4	33,594
特別利益	17,140	0.3	-	-	17,140
固定資産売却益	17,140		-		17,140
特別損失	79,394	1.3	1,838	0.0	77,556
固定資産処分損	-		1,838		1,838
ゴルフ会員権評価損	24,985		-		24,985
公開買付対応費用	54,409		-		54,409
税引前当期純利益	832,038	14.2	926,049	15.4	94,011
法人税、住民税及び事業税	352,000	6.0	281,000	4.7	71,000
法人税等調整額	20,694	0.3	55,723	0.9	76,417
当期純利益	500,732	8.5	589,326	9.8	88,594
前期繰越利益	1,201,091		2,682,328		1,481,237
中間配当額	98,473		1,132,256		1,033,783
当期末処分利益	1,603,350		2,139,397		536,047

## 利益処分案

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	1,603,350	2,139,397	536,047
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	30,255	22,356	7,899
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	8,043	8,043
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,000,000	2,000,000	2,000,000
合 計	5,633,606	4,169,797	1,463,809
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	2,922,234	1,132,023	1,790,211
	1株につき 193円50銭 普通配当 6円50銭 特別配当 187円00銭	1株につき 75円00銭 普通配当 6円50銭 特別配当 68円50銭	
取 締 役 賞 与 金	21,000	18,000	3,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	8,043	8,043
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	8,043	-	8,043
次 期 繰 越 利 益	2,682,328	3,011,730	329,402

(注) 1.平成16年12月1日に1株につき75円00銭、総額1,132,256千円の間配当を実施いたしました。

2.その他資本剰余金402千円につきましては、次期に繰り越すことといたします。

### 1株当たり配当金

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 200.00	円 銭 6.50	円 銭 193.50	円 銭 150.00	円 銭 75.00	円 銭 75.00
(内訳) 特別配当	187.00	-	187.00	137.00	68.50	68.50

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当期より投資有価証券に含めて表示しております。

なお、前期末及び当期末における投資事業組合への出資持分の残高は、それぞれ25,000千円及び15,063千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,005,799 千円	11,170,881 千円
2.受取手形割引高	270,068 千円	340,888 千円
3.有形固定資産より控除されている保険差益に基づく 圧縮記帳累計額	42,350 千円	42,350 千円
4.商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を 付したことにより増加した純資産額	1,115,979 千円	1,552,849 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	- 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	- 千円	- 千円
期末残高相当額	- 千円	- 千円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	- 千円	- 千円
1 年 超	- 千円	- 千円
合 計	- 千円	- 千円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,292 千円	- 千円
減価償却費相当額	6,292 千円	- 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって  
おります。

(5)上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払  
利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前 期)	(当 期)
1 年 内	6,000 千円	6,000 千円
1 年 超	42,500 千円	36,500 千円
合 計	48,500 千円	42,500 千円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	(当 期)
未払事業税	12,887 千円
賞与引当金	65,050 千円
退職給付引当金	284,059 千円
役員退職慰労引当金	31,697 千円
その他	150,609 千円
繰延税金資産合計	544,302 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,046,063 千円
固定資産圧縮積立金等	151,910 千円
繰延税金負債合計	1,197,973 千円
繰延税金負債の純額	653,671 千円

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	139,693 千円
固定負債...繰延税金負債	793,364 千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6 %
住民税均等割等	0.7 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4 %

(有価証券関係)

前期、当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。